

令和2年
第2回町議会定例会

行政報告

(令和2年6月10日)

幕別町長 飯田 晴義

令和2年第2回町議会定例会が開催されるに当たり、当面する町政の執行につきましてご報告をさせていただきます。

(労働力不足の解消に向けたスマート農業実証事業について)

はじめに、労働力不足の解消に向けたスマート農業実証事業について申し上げます。

本事業は、深刻化している農業分野での労働力不足を解消する方策の一つとして、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が本年度実施する「労働力不足の解消に向けたスマート農業実証」事業に、JA幕別町を代表機関とする「十勝幕別町コントラドローン実証コンソーシアム」が提案した「農業用ドローンを活用した実証課題」が採択されたものであります。

事業実施に当たっては、JA幕別町のほか、町、十勝農業協同組合連合会、株式会社NTTドコモ及び帯広農業高等学校、帯広工業高等学校が実施主体となり、実証地を提供する生産者とともに、国内初となる農薬散布用ドローンの複数台同時操縦による防除やドローンで撮影した写真を活用した農作物の生育管理などを行うものであり、この実証を通じ、課題等が整理され、今後の農業分野での人材育成をはじめ、労働力不足を補う新たな技術として実用化されることを期待しているところであります。

(「幕別お仕事紹介所」の開設について)

次に、「幕別お仕事紹介所」の開設について申し上げます。

ハローワーク帯広が5月29日に公表した十勝の雇用情勢によりますと、新型コロナウイルス感染拡大による自粛要請等により、令和2年4月の有効求人倍率は1.12倍と4か月連続で減少するなど、雇用環境が厳しさを増してきております。

このようなもと、町として、ハローワークと連携し、町内の求職者に対し仕事を紹介する「幕別お仕事紹介所」を6月1日に開設し、ハローワークの求人情報を窓口で閲覧していただくほか、1日農業バイトや町が実施している若年者向け緊急雇用対策

の紹介など、求職者のニーズに応じた相談等を行っております。

(農作物の作況について)

次に、農作物の作況について申し上げます。

本年は、4月の低温や降雨により、作物の生育や植付け作業がやや遅れたものの、土壌凍結による影響も少なく、春作業は概ね順調にスタートできたところであります。

6月1日現在の農作物の生育状況につきましては、秋まき小麦が、草丈はやや高い傾向にあるものの、茎数が平年より少なく生育は2日遅く、馬鈴しょは平年より3日早く植付けを終え、生育は平年並み、てん菜は移植作業を順調に終え、生育は平年並みとなっております。

このほか、牧草やサイレージ用とうもろこしも平年並みの草丈になるなど、農作物全般が今のところ順調に生育しており、この先も天候に恵まれ、稔り豊かな秋が迎えられるよう、心から願っているところであります。

(町営牧場の入牧状況について)

次に、町営牧場の入牧状況について申し上げます。

忠類地区の晩成牧場及び共栄牧場につきましては、5月25日から29日までの期間において、乳牛394頭、肉用雌牛44頭を、南勢牧場につきましては、25日と29日に乳牛265頭を、6月2日に馬8頭を受入れ、町営牧場全体では711頭の入牧を終えたところであります。

今後、更に乳牛100頭、馬30頭の入牧が予定されており、昨年を上回る入牧頭数が見込まれますが、事故などが起きないように、飼育管理に万全を期してまいります。

(新型コロナウイルス感染症に対する取組について)

次に、前回6月2日に行政報告をさせていただきました以後の新型コロナウイルス感染症に係る対応等について申し上げます。

はじめに、「特別定額給付金」の支給状況について申し上げます。

申請書受理件数につきましては、6月8日までの累計になりますが、オンライン申請が167世帯、郵送申請が10,366世帯、窓口申請が1,192世帯の合計11,725世帯となっており、このうち、10,909世帯、金額にして23億5,010万円が既に支給済みとなっております。

なお、本町における対象世帯数12,537世帯に対して93.5%が申請済みとなっております。

次に、町独自の緊急経済対策であります、「頑張る事業者応援事業」及び「飲食店・ホテル等緊急支援事業」の支給状況については、6月9日までの累計になりますが、「頑張る事業者応援事業」は申請書受理件数82件のうち支給済は79件、2,370万円となっており、「飲食店・ホテル等緊急支援事業」につきましては、申請書受理件数68件のうち支給済は64件、640万円となっております。

また、「スーパープレミアム付商品券発行事業」の購入予約申込書の受付ですが、幕別町商工会において、6月1日から6月12日を期間として実施しており、6月9日現在、限定15,000セットに対し、1,676件、7,812セットの申込となっております。

次に、町内4宿泊施設における宿泊者数の状況についてであります。令和2年3月から5月までの宿泊者数は4,488人と、前年同期の宿泊者数18,137人と比較しますと、13,649人、率にして75.3%減少しており、回復の兆しが見えない状況であります。

こうした状況を受け、「感染防止・経済回復期」における第二弾の緊急経済対策として、町民を限定とした町内宿泊施設宿泊費用助成事業を、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施すべく、所要の経費を補正予算として提案させていただいたところであります。

このほか、感染防止対策として、職員の在宅勤務等テレワーク環境の構築、パーテーションなど指定避難所における感染防止対策用備品の購入、さらには、小中学校の

屋内体育館のトイレの洋式化など、公共施設等における感染防止にむけた環境整備を行うほか、生活支援策として、新型コロナウイルス感染症の影響により収入等が減少した世帯に対する就学援助及び修学支援資金の再認定、小中学校休業期間中における生活保護世帯及び準要保護世帯に対する昼食費用の負担軽減策などについても合わせて補正予算として提案させていただいたところであります。

また、国の第2次補正予算における臨時交付金の配分額の決定を踏まえ、さらなる経済対策や感染予防対策について、できれば本定例会の会期中に予算提案させていただきたいと考えております。

今後におきましても、新型コロナウイルス感染症対策につきましては、国や北海道など関係機関と連携を密にし、感染拡大防止の徹底と地域経済への影響を最小限とすべく、全力を挙げて取り組んでまいります。

以上、当面する諸課題等につきまして、ご報告をさせていただきましたが、議員の皆さんには、引き続き町政の執行に対しまして、一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます、行政報告とさせていただきます。